

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日		30年 6月 26日		
事務事業名		ふれあいセンター経費				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち				課名	地域福祉課		係名	
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる				シート作成者				
	施策	2-2-1 地域福祉の推進				予算費目	会計	一般		
							款	3		
主要施策	② 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援				項		1			
					目		3			
個別計画名		ふれあいセンター管理事業…地域に密着した各種福祉活動の拠点として、多くの方に利用 いただくために維持管理に努める。								
住民との関わり		特になし								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	町民（施設利用者）			適切な維持管理及び運営を行ない、町民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		ふれあいセンター事業…地域に密着した各種福祉活動の拠点として、町の地域福祉の推進を図るため、施設の維持管理を行い、安心して利用できるよう長寿命化を推進していく。 また、町の財政状況を考慮しながら、着実に必要な改修を進めていく。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 6年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし								
根拠法令・要綱等		東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例及び施行規則								
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		0		20,139		15,527				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		7,647		8,106			
	一般財源		0		12,492		6,035			
直接事業費（千円）A		0		20,139		14,141				
人件費（千円）B		0		0		1,386				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人 0		0.00 人 0		0.21 人		1,386	
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人		0	
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①	施設利用者延べ人数		人	24,000	16,891	20,000	20,000		
	②									
③										
説明	平成29年度目標値には、介護事業で利用するサロン室の数値も含んでいたが、実績から除外し、平成30年度以降は、サロン室分を除いて数値を設定した。									

事業名	ふれあいセンター経費	シート作成課	地域福祉課
-----	------------	--------	-------

一次評価者	地域福祉課長	二次評価者	福祉部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域の福祉増進の拠点施設として、適正な管理を行う必要がある。
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行政が主体的に運営に携わることで、行政需要の把握がしやすい。
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	高齢者の方の利用を中心に、ボランティア団体活動から介護保険事業まで幅広く施設利用が図られ、地域の福祉増進に寄与している。
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	委託契約を、町の事業と同時にすることで、コスト削減に努めている。

**本事務事業の実施適切性の説明**

行政が直接管理し、同時入札などコスト削減に努め、地域の福祉増進拠点施設として誰もが安心して利用できる施設として再構築しており、様々な事業の必要性・継続性など、多角的に検討し住民ニーズに沿った管理方法を行っている。

一次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	評価	4	4	3	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
今後の改革・改善目標	幅広い社会福祉事業に対応すべく、老朽化する施設の修繕や改修を順次行う必要がある。平成28年度に廃止した一般浴室について、次代に適応した活用方法を検討する。また、長寿命化を図るうえでの個別施設計画の策定も行う必要がある。					

二次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	評価	4	4	3	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
コメント	地域の実情にあった事業体制を構築するとともに、老朽化する施設の安全面に十分配慮して施設の長寿命化を図る必要がある。また、公共施設等総合管理計画に準拠しながら、適正な運営及び維持管理に努める。					

二次評価に対する課の考え方						
---------------	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する	
------------	------	----	------	---	------------	--